

辺野古承認取り消し

知事、最大権限行使 対立激化、法廷闘争も

翁長雄志知事は14日午前10時から県庁で記者会見し、米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設について、前知事の埋め立て承認を取り消すことを表明した。同日、沖縄防衛局へ意見聴取を行うための文書を出した。約1カ月後に正式に取り消す。翁長知事は昨年の知事選以降、埋め立て承認の取り消しや撤回などに言及して

新基地建設を阻止することを表明しており、これまでで最大の行政権限行使となる。知事は会見で「第三者委の検証結果報告を受け、関係部局で精査してきた。その結果、承認には取り消しうべき瑕疵があるものと認められた。今後、もあらゆる手法を駆使して、辺野古に新基地は造らせないと公約の実現に向け、全力で取り組む」と述べた。

普天間問題をめぐって翁長知事は県外・国外移設を主張し、辺野古新基地建設の見直しを政府に要求してきた。新基地建設を進める政府との立場がすれ違う中、8月10日から1カ月を期限に、県と政府の集中協議の場が5回設けられたが、協議は決裂した。

政府は12日、集中協議に伴い停止していた新基地建設作業を再開した。10月にも本体工事に着手することを検討している。県側は政府が新基地建設を止めない姿勢が鮮明になったとして、取り消しに踏み切ることを決めた。

政府は辺野古新基地建設に関して、2013年12月に仲井真弘多前知事から承認を得たことを理由に作業を行っており、取り消しでその法的根拠が失われる。一方、政府は知事が承認を取り消しても工事を止めない方針を表明しており、取り消し後には、その有効性について県と政府が法廷闘争に入る可能性が高い。

翁長知事が1月に設置し、法律や環境の専門家で構成する第三者委員会は7月16日、前知事の埋め立て承認に「瑕疵があった」とする報告書を知事に提出していた。



記者会見で名護市辺野古の新基地建設について埋め立て承認を取り消すことを表明する翁長雄志知事。14日午前10時すぎ、県庁